



事業概況

平成29年度上期

創立70周年記念号

横浜の中小企業の「明日」を身近でサポート



横浜市信用保証協会

<http://www.sinpo-yokohama.or.jp>

目次

ごあいさつ	P1
-------------	----

1 事業概況

平成29年度上期の保証動向	P3
事業概況	
(1)平成29年度上期事業概況	P4
(2)月別保証業務の推移	P5
(3)金融機関別（保証承諾・保証債務残高・代位弁済）	P6
(4)制度別（保証承諾・保証債務残高・代位弁済）	P8
(5)業種別（保証承諾・保証債務残高・代位弁済）	P10
(6)本支所別（保証承諾・保証債務残高）	P10
(7)保証期間別保証承諾	P11
(8)保証金額別保証承諾	P11
(9)資金用途別保証承諾	P11
(10)新規・継続別保証承諾	P11
(11)事故原因別代位弁済	P11

2 お知らせ

(1)新制度のご案内	P13
(2)平成29年度上期金融機関特別表彰について	P14
(3)年度経営計画の評価	P16

3 70周年資料

(1)当協会の概要	P27
(2)当協会70年のあゆみ	P28
(3)保証処理状況	P30
(4)代位弁済後の処理状況	P31
(5)組織の変遷（過去10年）	P32

ご相談窓口のご案内	P37
-----------------	-----

70周年記念ロゴ



中小企業・金融機関・保証協会を光の3原色の線で構成し、3者が合わさればどんな色でも表現できることを表しています。上部には海鳥を配し、羽ばたく横浜をイメージしています。

ごあいさつ



横浜市信用保証協会

会長 大場 茂美

当協会は昭和22年11月29日、横浜市内の中小企業の再建・復興に寄与するため、全国で4番目、戦後最初の信用保証協会として発足し、おかげさまで70周年を迎えることができました。

当協会の70年の歩みを振り返りますと、昭和22年の保証承諾額991万円に始まり、戦後の日本経済の発展に合わせてるように当協会の規模も拡大し、平成28年度末の保証債務残高は3,523億円となっております。

ここまで成長できたことは、ひとえに中小企業・小規模事業者の皆様や関係機関各位の厚いご支援とご協力の賜物と、心より御礼申し上げます。

最近10年の日本経済は、リーマンショック、東日本大震災等の未曾有の打撃を受け、中小企業・小規模事業者の経営にも多大なる影響を与えましたが、当協会では全国緊急保証制度の導入や経営支援等の取組みを通じて中小企業・小規模事業者を支援し、地域経済の発展に貢献するべく尽力してまいりました。

今日の日本経済においては、大企業を中心に景気の回復基調が続いているものの、人手不足や事業承継者の不在等、依然厳しい経営状況にある中小企業・小規模事業者も多数いらっしゃいます。

また、最近の信用保証協会を取り巻く環境といたしましては、信用補完制度の見直しが進められ、変革の時期を迎えております。平成29年6月には信用保証協会法等の一部改正があり、金融機関との連携による適切なリスクシェアや経営支援の強化、セーフティネット保証の見直し等が平成30年度より実施される予定でございます。

このような状況の中、当協会は創立70周年の節目を契機に関係機関との連携を更に深め、信用保証と経営支援を通じて、市内中小企業・小規模事業者の振興と地域経済の活力ある発展のために役職員一丸となって邁進する所存でございますので、今後とも皆様方の一層のご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年11月

1

事業概況

平成29年度上期の保証動向 事業概況

- (1) 平成29年度上期事業概況
- (2) 月別保証業務の推移
- (3) 金融機関別（保証承諾・保証債務残高・代位弁済）
- (4) 制度別（保証承諾・保証債務残高・代位弁済）
- (5) 業種別（保証承諾・保証債務残高・代位弁済）
- (6) 本支所別（保証承諾・保証債務残高）
- (7) 保証期間別保証承諾
- (8) 保証金額別保証承諾
- (9) 資金用途別保証承諾
- (10) 新規・継続別保証承諾
- (11) 事故原因別代位弁済

※数値については、単位未満を四捨五入し表示しておりますので、
諸項目の合計は必ずしも一致しません。

平成29年度上期の保証動向

保証承諾額 619億円 対前年比105.2%

平成29年度上期の保証承諾は、3,735件、619億円で、対前年比、件数101.3%、金額105.2%となりました。保証承諾に占める横浜市中心企業融資制度の構成比は64.2%となり、前年に対して2.5ポイント増加しました。

保証債務残高は、3,393億円で、対前年比93.6%となりました。

また、代位弁済は、282件、29億円で、対前年比、件数99.6%、金額89.4%となりました。

保証承諾																									
制度別	協会制度	1,093件	(100.1%)	22,193百万円	(98.5%)																				
	市制度	2,642件	(101.9%)	39,711百万円	(109.4%)																				
金融機関群別	都市銀行	400件	(92.6%)	10,217百万円	(104.6%)																				
	地方銀行	400件	(95.9%)	7,925百万円	(103.0%)																				
	第二地方銀行	339件	(98.3%)	6,343百万円	(104.5%)																				
	信用金庫	2,572件	(104.3%)	37,007百万円	(106.9%)																				
	政府系・その他	24件	(92.3%)	412百万円	(61.5%)																				
業種別	製造業	487件	(101.9%)	8,728百万円	(101.8%)																				
	建設業	1,107件	(104.7%)	17,240百万円	(106.5%)																				
	卸売業	469件	(109.3%)	9,492百万円	(111.3%)																				
	小売業	476件	(87.3%)	6,054百万円	(86.1%)																				
	サービス業	659件	(102.5%)	8,967百万円	(116.0%)																				
	その他	537件	(100.6%)	11,423百万円	(106.1%)																				
保証債務残高		29,977件	(96.8%)	339,345百万円	(93.6%)																				
保証利用企業数		19,498企業 (98.6%)																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">《組織別内訳》</th> <th>前年比</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個人</td> <td>2,644事業所</td> <td>(98.3%)</td> <td>(13.6%)</td> </tr> <tr> <td>株式会社</td> <td>11,093企業</td> <td>(101.1%)</td> <td>(56.9%)</td> </tr> <tr> <td>有限会社</td> <td>5,377企業</td> <td>(93.3%)</td> <td>(27.6%)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>384企業</td> <td>(111.0%)</td> <td>(1.9%)</td> </tr> </tbody> </table>				《組織別内訳》		前年比	構成比	個人	2,644事業所	(98.3%)	(13.6%)	株式会社	11,093企業	(101.1%)	(56.9%)	有限会社	5,377企業	(93.3%)	(27.6%)	その他	384企業	(111.0%)	(1.9%)
《組織別内訳》		前年比	構成比																						
個人	2,644事業所	(98.3%)	(13.6%)																						
株式会社	11,093企業	(101.1%)	(56.9%)																						
有限会社	5,377企業	(93.3%)	(27.6%)																						
その他	384企業	(111.0%)	(1.9%)																						
代位弁済	169企業(96.6%)	282件	(99.6%)	2,913百万円	(89.4%)																				

※カッコ内は対前年比

事業概況

(1) 平成29年度上期事業概況

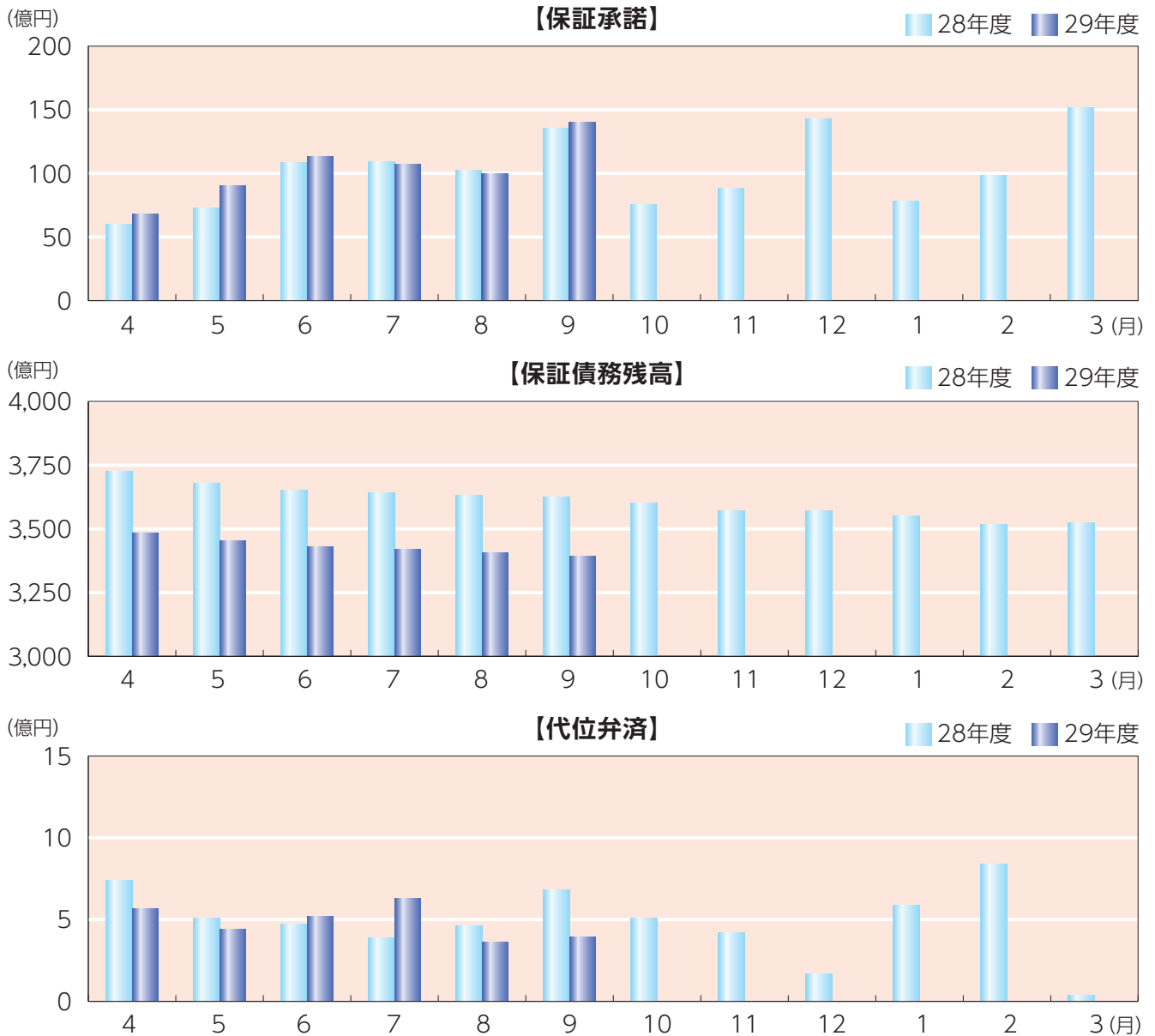
(単位：千円・%)

区 分		件 数	金 額	前 年 比
保 証	保 証 申 込	3,998	66,999,512	104.8%
	保 証 申 込 取 消	261	3,754,230	109.4%
	保 証 承 諾	3,735	61,903,667	105.2%
	保 証 後 取 消	111	2,175,900	129.8%
	償 還	3,765	68,562,391	99.7%
	保 証 債 務 残 高	29,977	339,344,867	93.6%
	保 証 債 務 平 均 残 高	30,418	349,353,126	93.6%
代位弁済 (元利)		282	2,913,002	89.4%
求償権回収 (対債務者元本)		72	1,039,065	97.6%

※償還の件数は完済件数。金額は内入と完済額。

※回収 (対債務者元本) の件数は元本完済件数。金額は対債務者元本回収額。

(2) 月別保証業務の推移



(単位：百万円・%)

	保証承諾			保証債務残高			代位弁済		
	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
29年4月	441	6,814	113.9	30,316	348,367	93.5	68	566	76.2
5月	555	9,017	123.5	30,225	345,397	93.9	39	443	87.0
6月	701	11,307	104.0	30,125	342,912	93.9	45	518	109.3
7月	603	10,741	98.4	30,069	342,029	94.0	63	631	162.5
8月	613	9,975	97.5	30,000	340,720	93.9	33	361	78.2
9月	822	14,049	103.9	29,977	339,345	93.6	34	394	57.8
上期計	3,735	61,904	105.2	-	-	-	282	2,913	89.4
10月									
11月									
12月									
30年1月									
2月									
3月									
下期計									
合計	3,735	61,904	105.2	29,977	339,345	93.6	282	2,913	89.4

(3) 金融機関別（保証承諾・保証債務残高・代位弁済）

（単位：千円・％）

区 分	保 証 承 諾				保 証 債 務 残 高				代 位 弁 済				代 位 弁 済 率 %
	件 数	金 額	前 年 比	構 成 比	件 数	金 額	前 年 比	構 成 比	件 数	金 額	前 年 比	構 成 比	
みずほ銀行	139	3,133,200	87.4	5.1	1,549	20,900,717	89.2	6.2	4	45,448	29.0	1.6	0.87
三菱東京UFJ銀行	55	1,549,144	98.0	2.5	709	10,355,650	86.5	3.1	6	46,264	68.7	1.6	1.87
三井住友銀行	129	3,381,733	126.4	5.5	1,770	24,138,869	84.7	7.1	27	302,232	92.8	10.4	2.48
りそな銀行	77	2,152,980	111.7	3.5	782	11,852,871	92.9	3.5	8	99,597	474.6	3.4	2.22
埼玉りそな銀行	0	0	-	0.0	4	101,150	118.4	0.0	0	0	-	0.0	0.00
（都市銀行計）	(400)	(10,217,057)	(104.6)	(16.5)	(4,814)	(67,349,257)	(87.7)	(19.8)	(45)	(493,542)	(86.5)	(16.9)	(1.84)
群馬銀行	11	192,000	106.7	0.3	52	548,488	80.7	0.2	0	0	-	0.0	9.00
東京都民銀行	10	293,000	470.7	0.5	40	550,492	132.0	0.2	0	0	-	0.0	0.00
横浜銀行	348	6,980,567	100.0	11.3	4,387	55,530,295	83.6	16.4	52	633,203	88.9	21.7	1.62
第四銀行	2	65,000	3,250.0	0.1	13	103,746	94.1	0.0	0	0	-	0.0	0.00
山梨中央銀行	4	35,500	1,775.0	0.1	6	52,927	193.2	0.0	0	0	-	0.0	0.00
北陸銀行	9	124,000	61.8	0.2	139	1,654,846	61.0	0.5	0	0	-	0.0	1.22
静岡銀行	7	140,000	67.9	0.2	136	1,306,766	93.8	0.4	2	5,816	809.3	0.2	0.42
スルガ銀行	5	42,000	71.4	0.1	56	469,031	84.8	0.1	0	0	-	0.0	0.00
清水銀行	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0.00
福岡銀行	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0.00
阿波銀行	4	53,000	-	0.1	4	52,473	-	0.0	0	0	-	0.0	0.00
（地方銀行計）	(400)	(7,925,067)	(103.0)	(12.8)	(4,833)	(60,269,064)	(83.3)	(17.8)	(54)	(639,019)	(83.1)	(21.9)	(1.62)
東日本銀行	38	760,140	148.5	1.2	308	3,483,075	93.4	1.0	9	74,172	114.2	2.5	3.35
東京スター銀行	0	0	-	0.0	1	9,526	51.8	0.0	0	0	-	0.0	0.00
神奈川銀行	257	4,593,650	99.9	7.4	1,665	19,317,162	101.9	5.7	12	127,603	87.6	4.4	1.18
大光銀行	1	3,000	5.4	0.0	43	309,074	78.0	0.1	1	10,810	-	0.4	3.21
静岡中央銀行	15	364,000	119.3	0.6	117	1,652,300	89.4	0.5	2	39,683	73.0	1.4	4.37
八千代銀行	28	622,100	104.5	1.0	254	2,503,703	99.7	0.7	2	26,829	54.0	0.9	1.56
徳島銀行	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0.00
（第二地銀協加盟行計）	(339)	(6,342,890)	(104.5)	(10.2)	(2,388)	(27,274,840)	(99.3)	(8.0)	(26)	(279,097)	(84.2)	(9.6)	(1.73)
三菱UFJ信託銀行	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0.00
みずほ信託銀行	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0.00
三井住友信託銀行	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0.00
（信託銀行計）	(0)	(0)	-	(0.0)	(0)	(0)	-	(0.0)	(0)	(0)	-	(0.0)	(0.00)

(単位：千円・%)

区 分	保 証 承 諾				保 証 債 務 残 高				代 位 弁 済				代 位 弁 済 率 %
	件 数	金 額	前 年 比	構 成 比	件 数	金 額	前 年 比	構 成 比	件 数	金 額	前 年 比	構 成 比	
横浜信用金庫	1,473	22,706,581	111.7	36.7	11,091	121,787,423	97.8	35.9	103	1,033,074	95.5	35.5	1.38
かながわ信用金庫	123	1,847,400	80.6	3.0	758	8,060,908	101.6	2.4	9	75,430	495.8	2.6	1.56
湘南信用金庫	230	3,549,500	105.2	5.7	952	9,197,674	121.7	2.7	10	45,886	152.3	1.6	0.71
川崎信用金庫	384	4,470,200	90.9	7.2	2,589	22,104,454	98.9	6.5	18	208,171	73.9	7.1	2.03
さわやか信用金庫	20	211,350	127.3	0.3	154	1,372,360	81.8	0.4	3	27,322	193.7	0.9	3.24
芝信用金庫	50	362,800	122.1	0.6	404	2,166,227	89.2	0.6	4	31,096	-	1.1	1.76
城南信用金庫	279	3,688,650	116.8	6.0	1,742	16,897,542	102.2	5.0	6	53,242	33.1	1.8	0.88
世田谷信用金庫	13	170,700	169.0	0.3	68	582,985	109.9	0.2	3	20,214	-	0.7	0.00
(信用金庫計)	(2,572)	(37,007,181)	(106.9)	(59.8)	(17,758)	(182,169,572)	(99.3)	(53.7)	(156)	(1,494,436)	(94.4)	(51.3)	(1.42)
神奈川県医師信用組合	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0.00
神奈川県歯科医師信用組合	0	0	-	0.0	3	15,086	77.3	0.0	0	0	-	0.0	0.00
(信用組合計)	(0)	(0)	-	(0.0)	(3)	(15,086)	(77.3)	(0.0)	(0)	(0)	-	(0.0)	(0.00)
神奈川県信用農業協同組合連合会	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0.00
横浜農業協同組合	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0.00
(農業協同組合計)	(0)	(0)	-	(0.0)	(0)	(0)	-	(0.0)	(0)	(0)	-	(0.0)	(0.00)
商工組合中央金庫	24	411,472	61.5	0.7	172	2,226,014	97.4	0.7	1	6,908	-	0.2	1.38
日本政策投資銀行	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0.00
日本政策金融公庫 (国民公庫)	0	0	-	0.0	8	36,170	84.5	0.0	0	0	-	0.0	0.00
日本政策金融公庫 (中小公庫)	0	0	-	0.0	1	4,864	99.3	0.0	0	0	-	0.0	0.00
(政府系計)	(24)	(411,472)	(61.5)	(0.7)	(181)	(2,267,048)	(97.1)	(0.7)	(1)	(6,908)	(360.2)	(0.2)	(1.36)
新生銀行	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0.00
信金中央金庫	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0.00
中央労働金庫	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0.00
あおぞら銀行	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0.00
SBJ銀行	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0.00
(その他計)	(0)	(0)	-	(0.0)	(0)	(0)	-	(0.0)	(0)	(0)	-	(0.0)	(0.00)
合 計	3,735	61,903,667	105.2	100.0	29,977	339,344,867	93.6	100.0	282	2,913,002	89.4	100.0	1.57

※代位弁済率 = $\frac{\text{代 位 弁 済 額 (平成28年10月～平成29年9月の代位弁済額の合計)}}{\text{保 証 債 務 平 均 残 高 (平成28年10月～平成29年9月の12カ月の保証債務残高の平均)}}$

(4) 制度別（保証承諾・保証債務残高・代位弁済）

（単位：千円・％）

区 分	保 証 承 諾				保 証 債 務 残 高				代 位 弁 済				代 位 弁 済 率 %
	件 数	金 額	前 年 比	構 成 比	件 数	金 額	前 年 比	構 成 比	件 数	金 額	前 年 比	構 成 比	
小規模企業向け資金 (小規模企業特別、小規模プラス)	1,144	8,354,193	131.8	13.5	6,839	26,893,492	113.6	7.9	47	205,674	126.8	7.1	1.38
振 興 資 金	412	7,721,965	84.0	12.5	2,953	36,044,579	97.7	10.6	30	362,625	54.3	12.5	1.51
創業おうえん資金	151	864,500	111.0	1.4	927	3,195,371	115.9	0.9	11	54,885	130.7	1.9	2.77
シニアおうえん資金	30	159,500	135.1	0.3	80	399,132	204.8	0.1	2	3,724	-	0.1	1.20
女性おうえん資金	47	248,100	142.5	0.4	173	694,273	133.9	0.2	2	10,748	638.2	0.4	2.53
経 営 安 定 資 金	450	12,111,702	130.3	19.6	2,068	41,142,093	129.3	12.1	19	356,144	139.2	12.2	1.51
経営安定・震災対策特別	0	0	-	0.0	271	2,776,167	77.4	0.8	0	0	-	0.0	0.31
セーフティネット特別資金	121	4,168,570	82.9	6.7	3,331	41,134,943	87.1	12.1	43	497,349	109.6	17.1	2.09
経営強化サポート資金	18	442,800	146.2	0.7	57	1,268,971	121.9	0.4	0	0	-	0.0	0.00
C L O 借 換 資 金	0	0	-	0.0	38	412,924	72.3	0.1	0	0	-	0.0	0.00
経済変動対応資金	144	2,956,555	70.9	4.8	753	11,468,970	139.3	3.4	2	35,398	-	1.2	0.35
よこはまプラス資金	74	1,772,700	243.1	2.9	146	2,509,466	369.6	0.7	0	0	-	0.0	0.00
NPO法人サポート資金	4	28,000	75.7	0.1	12	52,829	207.1	0.0	1	4,806	-	0.2	9.90
成長サポート資金	47	882,300	-	1.4	35	629,975	-	0.2	0	0	-	0.0	0.00
事 業 承 継 資 金	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0.00
(過 去 保 証 分)													
中央卸売市場再編・機能強化	0	0	-	0.0	6	44,850	83.1	0.0	0	0	-	0.0	0.00
設 備 投 資 資 金	0	0	-	0.0	73	1,385,739	84.4	0.4	0	0	-	0.0	0.00
産業立地促進資金	0	0	-	0.0	1	15,521	69.2	0.0	0	0	-	0.0	0.00
成 長 支 援	0	0	-	0.0	60	611,574	67.3	0.2	0	0	-	0.0	0.00
地 域 貢 献 企 業	0	0	-	0.0	11	57,622	36.9	0.0	0	0	-	0.0	0.00
拠 点 整 備	0	0	-	0.0	3	74,214	84.5	0.0	0	0	-	0.0	0.00
経 済 対 策 特 例	0	0	-	0.0	5	60,507	84.9	0.0	1	2,569	-	0.1	3.94
金 融 円 滑 化	0	0	-	0.0	39	195,552	76.4	0.1	2	12,908	152.6	0.4	5.61
緊急支援特別 震災特別	0	0	-	0.0	53	319,155	46.8	0.1	4	30,698	629.8	1.1	9.09
不 況 業 種 対 策	0	0	-	0.0	5	41,030	41.2	0.0	0	0	-	0.0	0.00
地域産業雇用支援特別	0	0	-	0.0	1,289	15,141,456	68.2	4.5	12	164,583	244.4	5.7	1.39
緊急借換特別資金	0	0	-	0.0	40	342,239	93.0	0.1	1	7,308	56.7	0.3	2.05
雇用創出支援特別	0	0	-	0.0	2	8,728	94.9	0.0	0	0	-	0.0	0.00
地 域 連 携 迅 速	0	0	-	0.0	26	205,497	80.6	0.1	0	0	-	0.0	14.82
地域連携少額対応	0	0	-	0.0	6	32,360	79.1	0.0	0	0	-	0.0	0.00
緊急雇用対策資金	0	0	-	0.0	2	35,714	85.0	0.0	0	0	-	0.0	0.00
横浜市少額私募債	0	0	-	0.0	24	187,120	32.8	0.1	0	0	-	0.0	0.00
経営強化サポート資金 (短期サポート)	0	0	-	0.0	1	10,000	84.5	0.0	0	0	-	0.0	0.00
経済対策特別資金	0	0	-	0.0	150	649,314	38.9	0.2	0	0	-	0.0	0.81
成 長 支 援 資 金	0	0	-	0.0	44	480,627	72.5	0.1	1	28,356	497.2	1.0	4.95
環境・エネルギー対策資金	0	0	-	0.0	10	115,484	64.3	0.0	0	0	-	0.0	0.00
第二創業支援資金	0	0	-	0.0	15	91,440	73.8	0.0	1	497	5.8	0.0	0.46
経営再建支援資金	0	0	-	0.0	7	117,307	70.8	0.0	0	0	-	0.0	0.00
流動資産担保資金	0	0	-	0.0	2	207,850	52.4	0.1	0	0	-	0.0	0.00
緊急借換支援資金	0	0	-	0.0	2,534	41,331,954	71.5	12.2	23	443,203	59.1	15.2	1.94
消費税対応資金	0	0	-	0.0	680	8,273,771	61.5	2.4	5	56,037	127.9	1.9	1.54
円 安 対 応 資 金	0	0	-	0.0	50	1,163,393	79.9	0.3	0	0	-	0.0	0.22
(市 制 度 保 証 計)	(2,642)	(39,710,885)	(109.4)	(64.2)	(22,821)	(239,823,201)	(92.0)	(70.7)	(207)	(2,277,512)	(88.0)	(78.2)	(1.62)

(単位：千円・%)

区 分	保 証 承 諾				保 証 債 務 残 高				代 位 弁 済				代 位 弁 済 率 %
	件 数	金 額	前 年 比	構 成 比	件 数	金 額	前 年 比	構 成 比	件 数	金 額	前 年 比	構 成 比	
一 般 保 証	387	7,948,294	108.3	12.8	2,381	31,303,247	95.9	9.2	28	268,948	108.4	9.2	2.04
根 保 証	19	259,000	127.8	0.4	49	774,556	86.8	0.2	0	0	-	0.0	0.00
当座貸越根保証	43	817,500	94.7	1.3	403	8,543,306	83.2	2.5	1	5,996	9.6	0.2	1.46
事業者カードローン	8	49,000	76.6	0.1	81	324,738	93.4	0.1	2	7,682	-	0.3	2.38
長期経営資金保証	0	0	-	0.0	27	1,269,690	68.2	0.4	0	0	-	0.0	4.29
全 国 小 口	118	506,150	96.4	0.8	643	1,934,599	112.3	0.6	9	38,985	93.6	1.3	3.45
創 業 関 連 保 証	4	24,000	75.0	0.0	45	121,648	114.4	0.0	0	0	-	0.0	0.05
創 業 等 関 連 保 証	1	15,000	-	0.0	6	31,861	160.3	0.0	0	0	-	0.0	0.00
経 営 力 強 化 保 証	0	0	-	0.0	10	119,135	97.6	0.0	0	0	-	0.0	0.00
経 営 改 善 サ ポ ー ト	12	380,226	349.8	0.6	26	697,455	197.1	0.2	0	0	-	0.0	0.00
経 営 力 向 上 関 連 保 証	6	199,000	-	0.3	16	406,019	-	0.1	0	0	-	0.0	0.00
経 営 者 保 証 ガ イ ド ラ イ ン 対 応 保 証	0	0	-	0.0	2	17,721	36.4	0.0	0	0	-	0.0	0.00
よこはまアドバンテージ	374	9,337,212	83.8	15.1	1,869	32,694,309	113.5	9.6	2	10,006	32.6	0.3	0.18
よこはま創業サポート	0	0	-	0.0	1	625	67.6	0.0	0	0	-	0.0	0.00
よこはまタイヤアップ	25	548,400	76.4	0.9	156	2,300,257	112.7	0.7	0	0	-	0.0	0.00
よこはまカード500	16	72,000	-	0.1	20	92,000	613.3	0.0	0	0	-	0.0	0.00
特 定 社 債 保 証	11	552,000	68.3	0.9	150	5,090,960	88.4	1.5	0	0	-	0.0	0.44
流 動 資 産 担 保 融 資 保 証	4	94,400	161.6	0.2	9	410,371	98.8	0.1	0	0	-	0.0	0.00
借 換 保 証	3	190,000	73.0	0.3	295	4,414,686	80.8	1.3	9	131,903	118.4	4.5	3.08
条 件 変 更 改 善 型 借 換 保 証	14	375,600	206.1	0.6	25	735,033	336.3	0.2	0	0	-	0.0	7.55
経 営 革 新 関 連 保 証	1	32,000	43.5	0.1	25	375,045	87.3	0.1	1	9,598	-	0.3	2.41
景 気 対 応 緊 急 保 証	0	0	-	0.0	716	5,920,872	69.1	1.7	14	126,646	74.5	4.4	2.73
東 日 本 大 震 災 復 興 緊 急 保 証	0	0	-	0.0	12	165,399	68.3	0.1	0	0	-	0.0	2.07
中 小 企 業 金 融 安 定 化 特 別 保 証	0	0	-	0.0	148	1,076,920	77.7	0.3	6	14,380	-	0.5	2.99
ポ ー ト 6 0	0	0	-	0.0	1	2,408	15.4	0.0	2	13,142	308.9	0.5	146.07
特 定 研 究 開 発 等 関 連 保 証	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	1	8,206	-	0.3	134.30
経 営 承 継 関 連 保 証	0	0	-	0.0	1	74,805	89.7	0.0	0	0	-	0.0	0.00
事 業 承 継 保 証	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0.00
継 続 型 短 期 保 証	46	735,000	-	1.2	39	624,000	-	0.2	0	0	-	0.0	0.00
経 営 支 援 付 長 期 設 備 資 金 保 証	1	58,000	-	0.1	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0.00
(協 会 保 証 計)	(1,093)	(22,192,782)	(98.5)	(35.9)	(7,156)	(99,521,665)	(97.7)	(29.3)	(75)	(635,491)	(95.1)	(21.8)	(1.44)
合 計	3,735	61,903,667	105.2	100.0	29,977	339,344,867	93.6	100.0	282	2,913,002	89.4	100.0	1.57

※代位弁済率 = $\frac{\text{代 位 弁 済 額 (平成28年10月～平成29年9月の代位弁済額の合計)}}{\text{保 証 債 務 平 均 残 高 (平成28年10月～平成29年9月の12カ月の保証債務残高の平均)}}$

(5) 業種別（保証承諾・保証債務残高・代位弁済）

(単位：千円・%)

区 分	保 証 承 諾				保 証 債 務 残 高				代 位 弁 済				代 位 弁 済 率 %
	件 数	金 額	前年比	構成比	件 数	金 額	前年比	構成比	件 数	金 額	前年比	構成比	
製 造 業	487	8,727,390	101.8	14.1	4,454	57,807,855	91.8	17.0	33	322,047	64.7	11.1	1.66
建 設 業	1,107	17,240,000	106.5	27.8	8,694	97,463,020	93.7	28.7	80	936,891	122.6	32.2	1.63
卸 売 業	469	9,492,344	111.3	15.3	4,021	55,137,021	92.6	16.2	42	477,484	60.0	16.4	1.69
小 売 業	329	4,509,850	90.1	7.3	3,085	30,224,251	92.5	8.9	43	446,947	102.5	15.3	2.06
飲 食 業	147	1,543,780	76.2	2.5	1,499	11,198,340	93.9	3.3	13	143,074	76.1	4.9	1.39
運 輸 倉 庫 業	91	2,188,072	119.2	3.5	877	13,537,755	90.3	4.0	0	0	-	0.0	0.17
サ ー ビ ス 業	659	8,967,061	116.0	14.5	5,395	49,812,665	93.4	14.7	59	456,716	106.7	15.7	1.82
不 動 産 業	431	9,130,870	104.1	14.8	1,813	23,287,580	106.4	6.9	12	129,843	166.1	4.5	0.81
そ の 他 産 業	15	104,300	64.9	0.2	139	876,380	86.7	0.3	0	0	-	0.0	0.78
合 計	3,735	61,903,667	105.2	100.0	29,977	339,344,867	93.6	100.0	282	2,913,002	89.4	100.0	1.57

※代位弁済率 = $\frac{\text{代 位 弁 済 額 (平成28年10月～平成29年9月の代位弁済額の合計)}}{\text{保証債務平均残高 (平成28年10月～平成29年9月の12カ月の保証債務残高の平均)}}$

(6) 本支所別（保証承諾・保証債務残高）

(単位：千円・%)

		保 証 承 諾				保 証 債 務 残 高			
		件 数	金 額	前年比	構成比	件 数	金 額	前年比	構成比
本 所	保証課(大口除く)	461	7,097,334	105.1	11.5	3,205	31,949,207	92.1	9.4
	保証課(大口担当)	183	7,190,342	132.1	11.6	1,417	37,215,198	88.0	11.0
	企業支援課	46	1,314,626	166.4	2.1	4,185	57,926,376	91.7	17.1
	北 部 支 所	1,065	15,797,825	101.9	25.5	7,031	69,046,183	96.7	20.4
	西 部 支 所	1,229	18,771,860	105.9	30.3	8,073	82,652,885	94.6	24.4
	南 部 支 所	751	11,731,680	93.0	19.0	6,066	60,555,018	95.3	17.8
	合 計	3,735	61,903,667	105.2	100.0	29,977	339,344,867	93.6	100.0

(7) 保証期間別保証承諾

(単位：千円・%)

区 分	保 証 承 諾			
	件 数	金 額	前年比	構成比
3か月以下	41	585,900	187.0	0.9
6か月 //	87	1,254,900	91.8	2.0
1か年 //	398	9,160,680	113.7	14.8
2か年 //	134	1,648,770	116.3	2.7
3か年 //	256	1,855,655	80.5	3.0
5か年 //	911	10,150,237	105.3	16.4
7か年 //	1,232	18,214,577	100.5	29.4
10か年 //	599	16,589,458	101.8	26.8
10か年超	77	2,443,490	187.6	3.9
合 計	3,735	61,903,667	105.2	100.0

(8) 保証金額別保証承諾

(単位：千円・%)

区 分	保 証 承 諾			
	件 数	金 額	前年比	構成比
1,000 以下	141	133,350	124.4	0.2
2,000 //	221	406,500	101.6	0.7
3,000 //	291	841,810	93.6	1.4
5,000 //	496	2,303,500	99.3	3.7
10,000 //	802	6,923,110	89.5	11.2
15,000 //	414	5,568,270	109.2	9.0
20,000 //	433	8,257,410	112.2	13.3
30,000 //	397	10,678,844	97.0	17.3
50,000 //	403	16,784,661	119.5	27.1
60,000 //	54	3,098,100	100.2	5.0
70,000 //	30	1,962,400	87.2	3.2
80,000 //	40	3,163,712	96.4	5.1
100,000 //	4	372,000	40.0	0.6
150,000 //	5	658,000	645.1	1.1
150,000 超	4	752,000	376.0	1.2
合 計	3,735	61,903,667	105.2	100.0

(9) 資金用途別保証承諾

(単位：千円・%)

区 分	保 証 承 諾			
	件 数	金 額	前年比	構成比
運 転	3,197	54,857,295	105.7	88.6
設 備	162	2,463,092	112.1	4.0
運 転 ・ 設 備	376	4,583,280	96.7	7.4
合 計	3,735	61,903,667	105.2	100.0

(10) 新規・継続別保証承諾

(単位：千円・%)

区 分	保 証 承 諾			
	件 数	金 額	前年比	構成比
新 規	651	5,091,450	95.4	8.2
継 続	3,084	56,812,217	106.2	91.8
合 計	3,735	61,903,667	105.2	100.0

※過去に利用があった先は全て継続に区分

(11) 事故原因別代位弁済

(単位：千円・%)

区 分	代 位 弁 済			
	件 数	金 額	前年比	構成比
売上受注減少 (一般的商況不振)	157	1,454,813	92.5	49.9
売上受注減少 (競争激化等)	20	265,946	50.0	9.1
取引先の倒産	1	3,521	6.1	0.1
回収困難	15	124,731	70.7	4.3
事業拡張・ 設備投資の過大	0	0	-	0.0
金融困難	7	111,085	122.3	3.8
経営管理の放漫	17	183,733	262.5	6.3
災害・事故・その他	18	265,676	125.0	9.1
不 明	26	202,475	94.1	7.0
保証人事故	21	301,022	143.2	10.3
合 計	282	2,913,002	89.4	100.0

2

お知らせ

- (1) 新制度のご案内
 - ① 継続型短期保証（けいたん）
 - ② 経営支援付長期設備資金保証（けいちょう）
- (2) 平成29年度上期金融機関特別表彰について
- (3) 年度経営計画の評価

(1) 新制度のご案内

① 継続型短期保証（けいたん）

本制度は、経常運転資金の一部について、定時償還を伴わない一括払い方式の短期運用を用いて一定期間（最長5年間）継続してご利用いただくことにより、疑似資本的な資金調達が可能となる商品です。

保証制度の概要

融資対象者	横浜市内で事業を営む方で、下記のすべての要件を満たす方 1 1期以上の決算（確定申告）を行っていること。 2 既保証分が条件変更等による返済軽減がされていないこと。 3 <法人>直近決算において債務超過でなく、かつ、経常利益を計上していること。 <個人>直近確定申告における申告所得額が200万円以上あること。
資金用途	運転資金
融資額	100万円以上2,000万円以内 ※ただし、直近決算における平均月商の2倍以内とします。
融資利率	金融機関所定利率
融資期間	3ヶ月以上12か月以内 要件を満たしている場合、新規貸付分で既存貸付金を決済させる方法で最大4回更新
返済方法	一括返済
連帯保証人	原則として、法人代表者以外の保証人は不要です。
担保	必要に応じて担保をいただく場合がございます。
信用保証料率	0.35%～1.80%（0.1%割引後）

② 経営支援付長期設備資金保証（けいちょう）

本制度は、最長20年の長期保証で新たな設備投資等を後押しするとともに、設備導入後に専門家が診断・助言（原則3回無料）を行うことで、生産性の向上を支援する商品です。

保証制度の概要

融資対象者	横浜市内で事業を営む方で、下記のすべての要件を満たす方 1 認定経営革新等支援機関の協力を得て設備投資計画を策定した方 2 設備投資後に当協会が指定する専門家による経営診断を受けられる方
資金用途	設備投資計画の実施に必要な設備資金及び運転設備資金
融資額	1,000万円以上2億8,000万円以内
融資利率	金融機関所定利率
融資期間	20年以内（据置期間1年以内）
返済方法	分割返済
連帯保証人	原則として、法人代表者以外の保証人は不要です。
担保	必要に応じて担保をいただく場合がございます。
信用保証料率	0.35%～1.80%（0.1%割引後）

(2) 平成29年度上期金融機関特別表彰について

当協会では、平成29年度上期において、ライフステージに応じた保証制度を活用し中小企業・小規模事業者の資金調達を支援していただいた金融機関の店舗に対し感謝状を贈呈いたしました。今後とも金融機関との連携を強化し、中小企業・小規模事業者の資金繰りに寄与してまいります。ご理解とご協力のほど、よろしくお願いいたします。

	表彰部門	対象保証制度
創業期	創業保証部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ 創業関連保証 ・ 創業等関連保証 ・ 創業おうえん資金 ・ 女性おうえん資金 ・ シニアおうえん資金
成長期	小規模企業者向け保証部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小口零細企業保証 ・ 小規模企業特別資金 ・ 小規模プラス資金 ・ よこはまカード500保証
成熟期	成長・発展支援保証部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ よこはまタイアップ保証 ・ 成長サポート協調資金 ・ よこはまアドバンテージ保証 ・ 継続型短期保証 ・ 経営支援付長期設備資金保証
再生期	経営支援保証部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営力強化保証 ・ 経営力サポート資金 (融資対象者1：経営力強化保証対象) ・ 経営改善サポート保証 ・ 条件変更改善型借換保証 ・ 事業承継保証 ・ 事業承継資金

表彰要件	グループ	金融機関名	金融機関営業店名
対象保証制度の承諾件数について、 保証債務残高のグループ別に順位 付けし、上位店舗を表彰 ①50億円以上…………… 1 店舗 ②30億円以上50億円未満… 2 店舗 ③10億円以上30億円未満… 3 店舗 ④10億円未満…………… 4 店舗	①	横浜信用金庫	横浜西口支店
	②	横浜信用金庫 横浜信用金庫	戸塚支店 新羽支店
	③	川崎信用金庫 横浜信用金庫 横浜信用金庫	綱島支店 センター北支店 藤棚支店
	④	湘南信用金庫 群馬銀行 湘南信用金庫 かながわ信用金庫	横浜西口支店 横浜支店 大口支店 横浜営業部
対象保証制度の承諾件数について、 保証債務残高のグループ別に順位 付けし、上位店舗を表彰 ①50億円以上…………… 1 店舗 ②30億円以上50億円未満… 2 店舗 ③10億円以上30億円未満… 3 店舗 ④10億円未満…………… 4 店舗	①	横浜信用金庫	本店
	②	横浜信用金庫 横浜信用金庫	戸塚支店 鶴ヶ峰支店
	③	川崎信用金庫 横浜信用金庫 横浜信用金庫	綱島支店 鴨居支店 中山支店
	④	川崎信用金庫 川崎信用金庫 湘南信用金庫 湘南信用金庫	潮見橋支店 吉田橋支店 横浜西口支店 大口支店
対象保証制度の承諾件数について、 保証債務残高のグループ別に順位 付けし、上位店舗を表彰 ①50億円以上…………… 1 店舗 ②30億円以上50億円未満… 2 店舗 ③10億円以上30億円未満… 3 店舗 ④10億円未満…………… 4 店舗	①	横浜信用金庫	横浜西口支店
	②	横浜信用金庫 三井住友銀行	福浦支店 横浜駅前支店
	③	神奈川銀行 りそな銀行 みずほ銀行	横浜西口支店 横浜支店 上大岡支店
	④	湘南信用金庫 かながわ信用金庫 世田谷信用金庫 湘南信用金庫	大口支店 港南支店 青葉台支店 能見台支店
対象保証制度の承諾件数について、 保証債務残高のグループ別に順位 付けし、上位店舗を表彰 ①50億円以上…………… 1 店舗 ②30億円以上50億円未満… 2 店舗 ③10億円以上30億円未満… 3 店舗 ④10億円未満…………… 4 店舗	①	横浜信用金庫	横浜西口支店
	②	横浜信用金庫 横浜信用金庫	戸塚支店 福浦支店
	③	横浜信用金庫 横浜銀行 川崎信用金庫	鶴見支店 中山支店 仲町台支店
	④	横浜信用金庫 城南信用金庫 三井住友銀行 横浜銀行	生麦支店 仲町台支店 港南台支店 六ツ川支店

(3) 年度経営計画の評価

平成28年度経営計画の評価

横浜市信用保証協会は、公的な「保証機関」として、中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化を図り、中小企業・小規模事業者の健全な育成と地域経済の発展に貢献するため、金融支援・経営支援に努めてまいりました。

経営の透明性を一層向上させ、対外的な説明責任を適切に果たすために、経営計画を公表し、計画等の実施状況に係る自己評価を行うとともに第三者による評価を受け、その結果を公表することとしています。

平成28年度の経営計画に対する実績評価は以下の通りです。なお、実績評価につきましては、大学教授、弁護士、税理士により構成される「外部評価委員会」の意見・アドバイスを踏まえ、作成いたしました。

1. 業務環境

(1) 横浜市の景気動向

平成28年度は、企業部門では輸出や生産は弱い動きがみられたものの、設備投資は増加基調で推移し、秋以降生産は持ち直しの動きがみられました。一方、家計部門では個人消費は鈍い動きで推移しましたが、雇用所得情勢は全体として改善がみられ、終盤には個人消費の持ち直しの動きがみられました。

(2) 中小企業・小規模事業者を取巻く環境

中小企業・小規模事業者においては、景気に回復の動きがみられる中で、人手不足等経営不安を抱える企業や、後継者難や代表者の高齢化が深刻化し、事業継続を断念する企業が存在する等、中小企業・小規模事業者の経営環境は依然として厳しい状況が続いています。

また、平成25年3月末の「金融円滑化法」適用期限到来後も、金融機関が柔軟な支援を続けていることで企業倒産の抑制が図られているものの、返済緩和の条件変更先等、経営支援を必要とする中小企業・小規模事業者が多数存在している状況が続いています。

2. 事業概況

当協会の平成28年度の事業概況は以下の通りになりました。

- 保証承諾
保証承諾は、適正保証・政策保証の推進に努めた結果、1,223億92百万円、計画比94.1%となりました。(前年度実績比101.6%)
- 保証債務残高
保証債務残高は、3,522億70百万円、計画比96.5%となりました。(前年度実績比93.6%)
- 代位弁済
代位弁済は、金融円滑化法終了後も金融機関の支援姿勢に変わりがないこと等から、落ち着きを見せており、58億18百万円、計画比83.1%となりました。(前年度実績比76.9%)
- 回収
回収は、引き続き回収を取り巻く環境は厳しい状況にありますが、前年並みの21億12百万円、計画比105.6%となりました。(前年度実績比101.3%)

平成28年度の保証承諾等の主要業務数値は、以下の通りです。

項目	件数	金額	計画値(金額)	計画達成率
保証承諾	7,504件 (102.1%)	1,224億円 (101.6%)	1,300億円	94.1%
保証債務残高	30,464件 (94.5%)	3,523億円 (93.6%)	3,649億円	96.5%
代位弁済	493件 (80.2%)	58億円 (76.9%)	70億円	83.1%
回収		21億円 (101.3%)	20億円	105.6%

※ () 内の数値は対前年度比を示しています。

3. 決算概要

平成28年度の決算概要（収支計算書）は、以下の通りです。

経常収入	49億17百万円
経常支出	36億33百万円
経常収支差額	12億84百万円
経常外収入	86億49百万円
経常外支出	88億89百万円
経常外収支差額	▲2億40百万円
制度改革促進基金取崩額	0百万円
当期収支差額	10億44百万円

- ・ 経常収入は、保証料収入の減少等により、前期に比べ1億94百万円減となりました。
- ・ 経常支出は、業務費の減少等により、前期に比べ48百万円減となりました。
- ・ 当期収支差額は、平成28年度経営計画に基づき保証業務の適正な運営と経営の効率化に努めた結果、10億44百万円となりました。この収支差額の剰余金の処理については、5億22百万円を基金準備金に、残額を収支差額変動準備金に繰り入れました。

4. 重点課題への取組み状況

平成28年度の重点課題として掲げた項目への取組み状況は、以下の通りです。

(1)保証部門

1) 政策保証・適正保証の推進および保証利用の促進

- ①国が取組む施策や「横浜市中企業融資制度」の目的を踏まえ、小規模事業者や創業者、特定非営利活動法人（NPO法人）等のニーズを捉えた保証制度を推進し、事業の成長・発展に向けて積極的に支援する。
 - ・ 保証料助成のある「小規模企業特別資金」や「創業おうえん資金」「女性おうえん資金」「シニアおうえん資金」等の「横浜市中企業融資制度」や、当協会独自に保証料を割り引いた「よこはまアドバンテージ保証」等、中小企業・小規模事業者のニーズに応じた保証制度の活用を推進しました。

- ②金融機関との連携強化を通じて、ニーズを捉えた効果的な保証推進を行うとともに、目利きや事業性評価を踏まえた中小企業・小規模事業者の実情を把握し、適時適切な金融支援を積極的に行い、保証利用の促進を図る。
 - ・金融機関への訪問や業務説明会を開催し、各保証制度の理解を深めるとともに、情報交換による連携強化に努めました。
- ③信用保証料の割高感等を背景とした保証離れや、保証債務残高・利用企業者数の漸減状況を踏まえ、信用保証料割引や長期保証等の保証制度を積極的に推進するとともに、中小企業支援団体等の各種機関との連携を強化し、事業セミナー等への積極的な参加を通じて、当協会の認知度を高めつつ新規保証利用企業者の獲得に向けた取組みを行う。
 - ・6月から9月および12月から3月にかけて「新規保証キャンペーン」を2回実施し、新規および準新規の保証承諾に繋がりました。
 - ・横浜企業経営支援財団や男女共同参画センター横浜主催の創業セミナー等へ職員を派遣し、参加者に創業保証制度や創業支援の取組み等について説明を行いました。
 - ・当協会・横浜市経済局・日本政策金融公庫・横浜市市民活動支援センターの4者で「NPO法人資金調達おうえんチーム」を結成し、9月よりNPO法人に対する資金調達相談会を開催し、相談に対応しました。

2) 企業支援態勢の強化・拡充

①創業支援

- ア) 創業直後の経営が不安定な時期における創業者へのフォローアップを強化するため、モニタリング、企業診断等の経営支援メニューの紹介を行い、必要に応じて経営支援に繋げる。
 - ・創業後のフォローアップについては、124企業実施することができました。この中から要請のあった2企業に専門家を派遣しました。
 - ・各保証窓口主催の金融機関との業務説明会に、企業支援課の職員が参加し、専門家派遣事業・経営支援メニュー、経営支援関係の保証制度について周知を図りました。

②経営支援

- ア) 経営改善に対する動機づけを図るため、経営課題を抱えている中小企業・小規模事業者に対するモニタリングや企業診断等に積極的に取組む。
 - ・専門家派遣先や条件変更先、延滞発生・正常戻し先等の重点管理先に対しての「面談モニタリング」を106回、また「McSS診断（簡易経営診断サービス）」を645回実施し、経営改善に対する動機づけに努めました。
- イ) 中小企業・小規模事業者の経営改善を支援するため、金融機関と連携し「信用保証協会中小企業・小規模事業者経営支援強化促進補助金」を活用した専門家派遣事業、および国あるいは横浜市による支援施策を活用した経営改善支援に積極的に取組む。また、併せて「経営サポート会議」の開催、「経営力強化保証」「経営改善サポート保証」等による金融面での支援も積極的に行う。
 - ・「信用保証協会中小企業・小規模事業者経営支援強化促進補助金」（以下「経営支援強化促進補助金」という）の補助事業については、334企業訪問し、経営支援メニューの活用を促しました。この結果、経営診断の実施50企業、経営改善計画策定支援20企業、支援先フォローアップ77企業、創業後フォローアップ124企業の実績となりました。

- ・「経営サポート会議」は29企業に対して開催し、対象企業の支援方針について、関係する金融機関を交えて意見交換を行いました。
 - ・「経営力強化保証」の保証承諾実績は、19件、5億50百万円、「経営改善サポート保証」の保証承諾実績は、7件、2億10百万円となりました。
- ウ) 返済緩和の条件変更先に対する経営支援メニューの提供や、返済正常化に向けた借換保証等を推進する。
- ・借換保証は、「条件変更改善型借換保証」「経営力強化保証」「経営改善サポート保証」の計31件、9億52百万円の保証で、条件変更保証残高9億15百万円について正常化し、27企業の金融正常化を図ることができました。

③再生支援

- ア) 「かながわ企業支援ネットワーク」会議を開催して、地域の金融機関や経営支援機関、国・地方公共団体等と経営・再生支援に向けた連携を強化する。
- ・地域金融機関や経営支援機関、国、地方公共団体等が参加する「かながわ企業支援ネットワーク会議」を6月と1月の2回開催し、地域における中小企業・小規模事業者の支援策や経営支援・再生支援の取組み等をテーマに情報交換を行いました。
- イ) 中小企業再生支援協議会や金融機関等との連携を強化し、事業再生に向けて積極的に支援する。
- ・中小企業再生支援協議会等が開催するバンクミーティングに142回参加し、対象企業の金融支援要請について金融機関等と連携を図りました。
- ウ) 国等が主催する会議・研修への参加により、事業再生や経営支援の多様な支援手法を習得し能力の向上を図る。
- ・職員が全国信用保証協会連合会主催の6月開催の事業再生支援基礎コースに1名、7月開催の同アドバンスコースに1名受講し、企業再生の手法や最新の再生事例等を学びました。
 - ・神奈川県内3信用保証協会の経営・再生支援担当部署の事務研究会に2回職員が参加し、「経営支援強化促進補助金」事業等に係る情報交換、「経営サポート会議」の開催方法等を協議しました。また、神奈川県中小企業再生支援協議会との情報交換も同日に併せて実施しました。
 - ・1月に事業引継ぎ支援センター金融機関連絡会に課員1名が参加しました。

3) 利便性・審査精度の向上に向けた取組み

- ①中小企業・小規模事業者や金融機関と接点を増やすことによりニーズを把握し、認知度や利便性の向上に繋げる。
- ・地元金融機関の融資統括部署等に担当役員や営業部長、各支所長が訪問し、金融機関のニーズ把握に努めました。
 - ・第1四半期に保証承諾した先から1,000企業を抽出し、「お客さま満足度調査」を実施しました(回答率33.7%)。総合満足度は、「満足」「どちらかと言えば満足」が昨年度の72.2%から73.7%と1.5ポイント上昇、「不満」「どちらかと言えば不満」も昨年度の3.1%から3.6%と0.5ポイント上昇しました。また今後の方針等をホームページに掲載するとともに、職員への周知を通じ、利便性の向上に努めました。
 - ・6月には、新規現地調査実施後に保証承諾に至ったお客様に対して交付する信用保証書に、当協会利用に対するお礼と経営支援メニューの案内を盛込んだ案内文を同封しました。また7月には当協会の保証利用が全部完済となったお客様に対するお礼状の発送を開始し、リピーター化に向けての取組みを進めることができました。

- ・10月より当協会継続利用者に対し、信用保証書に経営診断のチラシを同封し、協会利用時の付加価値サービスについて理解を深めていただく取組みを開始しました。
 - ・10月に「金融機関担当者向けアンケート」を実施しました。総合満足度において「満足」「やや満足」の割合は75%と、昨年度の65%から10ポイント改善、「不満」「やや不満」の割合は3%と、昨年度と同程度の割合となりました。
- ②国の施策や横浜市の特性、市況等を勘案した保証制度の創設・改廃を検討する。
- ・7月に中小企業等経営強化法に基づく「経営力向上関連保証」を創設しました。また3月には事業承継を支援するため「事業承継保証」を創設しました。
 - ・横浜市と共催する「金融施策検討会」を四半期毎に開催し、中小企業者や金融機関のニーズ等について情報交換を行い、平成29年度横浜市中小企業融資制度に「成長サポート協調資金」「事業承継資金」の創設や小規模事業者・NPO法人向け融資の限度額引き上げを盛り込みました。
- ③事前相談の推進・有効活用や事務効率化を進めることにより、審査の迅速化を図る。
- ・金融機関への営業訪問や業務説明会を通して事前相談の活用を推奨し、審査の迅速化に努めました。
 - ・8月には当協会利用者の参考となるよう平均審査日数についてホームページに公表しました。
- ④協会内外の広報ツールを活用し、保証制度や企業支援メニューを積極的に情報発信する。
- ・主要店舗の業務説明会開催を早い段階から強化し、保証料助成の厚い横浜市中小企業融資制度のパンフレットだけでなく、保証料助成・割引のある制度等のチラシを配布物に加え、効果的な周知に努めました。
 - ・完済後利用がない先や保証残高が少額になっている先へ各種保証制度を紹介するためにダイレクトメールを送付しました。
 - ・専門家派遣事業に係る事例をホームページに4事例追加掲載し（合計8事例）、当協会の経営支援等に対する取組みについて周知を図りました。
 - ・11月に税理士法人の代表社員を講師に招き、保証協会利用企業向けに経営セミナーおよび税理士による無料相談会を開催し、延べ34名の参加をいただきました。
- ⑤外部機関の情報を積極的に活用し、審査精度の向上を図る。
- ・信用情報機関の営業担当者と継続的に面談を行い、市場動向等にかかる情報交換を行うことができました。

(2)期中管理部門

1) 期中管理の強化・充実による代位弁済の抑制

- ①初期延滞・期限経過先について、金融機関に実態把握を促し事故の抑制に繋げる。
- ・初期延滞・期限経過先について金融機関に通知を送付し早期の実態把握を促しました。
- ②事故報告先の情報を金融機関から速やかに収集し、債務関連人の実態把握に努め早期見極めに繋げる。
- ・金融機関において連絡を取ることが困難等とされた先に対して電話連絡や来協要請の通知文を発送しました。また営業時間内に連絡が取れない先に対して夜間電話連絡や現地訪問を実施しました。
 - ・休廃業先について金融機関に対して現況確認を行い、個別交渉を通じ正常化等に繋げることができました。

- ③個別企業の実態に即した条件変更等を柔軟に対応し、代位弁済の抑制を図る。
 - ・個別企業の資金繰り等を考慮し、返済方法の提案を行い、条件変更や借換保証に取り組めました。
- ④代位弁済移行先は、速やかに資産調査を実施し、事業継続状況等を含め回収部門へ情報提供を行う。
 - ・代位弁済移行先の資産調査等を実施し回収部門へ情報提供を行いました。
- ⑤金融機関との業務説明会や店舗訪問を通じ、情報交換や注意喚起を促すとともに、内部研修等を実施することで情報共有を図る。
 - ・金融機関との業務説明会・店舗訪問を実施し、期中管理の強化・充実と代位弁済の抑制を要請しました。
 - ・6月と2月に保証窓口の職員を対象に、事故の傾向や早期事件事例等についてのフィードバック研修を行いました。

2) 経営改善支援の促進

- ①改善可能性のある企業の経営支援、再生支援を促進し正常化に繋げる。
 - ・事故報告先企業のうち、6企業の訪問支援を実施し、うち3企業へ外部専門家を派遣しました。その結果5企業の正常化に繋げることができました。

(3)回収部門

1) 回収の促進

- ①債務者の資産情報等を活用し、債務者の状況に応じた回収方針を策定する。また、策定した回収方針の進捗状況を定期的に確認し、適宜回収方針の見直しを行うことにより回収の最大化を図る。
 - ・担当者への案件の個別ヒアリング等を通じて、回収方針の策定等に取り組めました。
- ②有担保求償権の回収強化のため、担保物件の売却予定時期を期間別に区分して、進捗管理を行う。
 - ・案件毎に回収方針を立てて計画的に管理を行うことにより、有担保求償権の回収に努めました。
- ③無担保求償権の回収強化のため、定期回収先に対しては増額交渉を行い、不定期回収先に対しては交渉頻度を高め定期回収の底上げを図る。
 - ・案件毎の進捗管理、増額交渉等を通じて、無担保求償権の回収に努めました。
- ④事業継続中の債務者については、保証部門と連携し再生支援に取り組む。
 - ・事業継続中の債務者のうち7企業について再生支援の可能性を探りました。
 - ・1企業については再生支援協議会主導により再生計画を策定し、返済を開始することができました。

2) 求償権管理の強化

- ①個別案件毎に担保・資産の有無、収入状況等債務者の現況把握を行い、債権管理の実益の無い求償権について、管理事務停止・求償権整理を積極的に行い、回収事務の合理化・効率化を図る。
 - ・管理事務停止は841件、96億77百万円を実施、求償権整理は759件、82億17百万円を実施し、回収事務の合理化・効率化を図りました。

3) サービスとの連携強化と有効活用

- ① サービスに計画的な回収委託を行い、定例会議等で現況や回収状況等の報告を求めるとともに、委託案件についての回収方針・進捗状況について適宜指示・監督を行い、回収の促進を図る。
 - ・ 毎月の管理部全体会議とサービスの月例会議に双方の管理職が出席し、実績報告や回収施策の共有化を通じ連携を図りました。

(4) その他間接部門

1) コンプライアンスとガバナンス態勢の強化・充実

- ① 信用保証協会の使命や社会的責任を果たすため、平成28年度コンプライアンスプログラムに基づく活動を実施し、引き続き役職員のコンプライアンスおよびガバナンスに対する意識を高める。
 - ・ 「平成28年度コンプライアンス活動計画」に基づく活動を概ね計画通りに実施することができました。
 - ・ コンプライアンスに対する役職員の意識向上を目的に、6月からコンプライアンスに関する情報を毎月役職員向けに発信し、コンプライアンスの基礎知識、当協会の取組み等の周知を行いました。
 - ・ 10月に弁護士を講師に招き、ガバナンス・ハラスメント等に関する職員向け研修を実施しました。
- ② 月例経営会議や四半期業務評価・推進会議等における常勤役員による業務の進捗管理を行うとともに、常勤役員会における重要事項の審議等を行うことを通じてガバナンス態勢の強化・充実を図る。
 - ・ 「月例経営会議」は毎月開催、「四半期業務評価・推進会議」は四半期ごとに開催し、各部門の課題への取組み状況や数値達成状況、次期への課題等を役員と共有することができました。
 - ・ 「常勤役員会」を年間23回開催し、重要事項に関する審議を行いました。
- ③ 計画的な内部検査を実施し、事務リスク管理態勢を強化することにより、適正な業務運営に努める。
 - ・ 「平成28年度内部検査実施計画」に基づき、事務処理、個人情報保護、法令遵守、リスク管理等業務全般を対象とした検査を実施するとともに、「経営支援強化促進補助金」の経理処理状況についても検査を実施しました。

2) 人材育成の強化

- ① 人材育成基本方針に基づいた各種研修等への受講を推進することで、職員一人ひとりの能力向上を図るとともに、適切な業務運営に繋げる。
 - ・ 「人材育成基本方針」及び「平成28年度研修計画」に基づき、全国信用保証協会連合会等が主催する外部研修を職員が受講するとともに、内部研修を実施し、人材育成の強化を図りました。
- ② 保証審査や債権回収等のスキルアップのため職員の専門資格の新規取得等を推進し、個々の職員が高度な知識を取得することで組織全体の実務能力の底上げを図る。
 - ・ 信用保証協会の職員を対象とした専門資格である「信用調査検定」の新規取得を推進し、15名が取得に向けて取組み、12名が合格することができました。また、1名が中小企業診断士1次試験に合格しました。

- ・平成28年度末現在の「信用調査検定資格」の有資格者は延べ73名、中小企業診断士は10名となりました。

3) 反社会的勢力排除に向けた態勢の整備・強化

- ①神奈川県警察本部や金融機関等の関係機関との連携強化を図り、反社会的勢力に関する情報を積極的に収集するとともに、当該情報を管理したデータベースについて、情報の追加、削除、変更等の更新を図り適切に活用する。
 - ・神奈川県暴力追放推進センターから受理している反社情報等を基幹システムに入力、活用するためのマニュアルの整備に着手し、マニュアルを完成させることができました。
 - ・11月に神奈川県警本部による反社会的勢力に対応するための職員向け研修を実施しました。

4) コンピュータシステムの安定稼働および安全性強化

- ①保証協会共同システムの安定稼働のため、システム要員の運用スキル向上に努める。
 - ・6月に保証協会システムセンター(株)が開催する研修会に職員1名が参加し、運用スキル向上に努めました。
 - ・12月のシステム運用連絡会に職員2名が参加しました。
- ②保証協会共同システムの「情報セキュリティ指針」に基づき、セキュリティ対策強化を図る。
 - ・9月に横浜市主催の外郭団体向け情報セキュリティ研修に職員1名が参加し、外郭団体としての情報セキュリティ対策の必要性や対策等を学びました。
 - ・1月に情報セキュリティ教育のノウハウを有する外部講師による最新の情報セキュリティ研修を開催し、職員の情報セキュリティに対する意識向上に努めました。
- ③システムの代替拠点の設置等、災害時の安全性強化を図る。
 - ・6月にシステム災害対策訓練を実施し、営業部職員24名が参加しました。
- ④機器の移設・集約化によるシステムの保守・監視態勢の整備を図る。
 - ・12月に本所内のサーバーを1か所に集約することができました。

5) 広報活動の強化・充実

- ①ホームページ等を活用し、中小企業・小規模事業者や金融機関等にタイムリーな情報提供を行う。
 - ・ホームページ上の各種保証制度の内容やトピックス等の情報を更新し、タイムリーな情報提供に努めました。
 - ・ホームページ上の「よくある質問」のページに平均保証審査日数に関する情報を公表し、利用者の利便性向上に繋げました。
- ②報道機関および関係機関に対し、当協会の取組み等を迅速かつ効果的に発信する。
 - ・横浜経済記者クラブや業界紙に、新規保証キャンペーンや経営セミナー開催等、当協会等の取組みを11回プレスリリースし、記事として3回掲載されました。
- ③各種広告媒体を活用し、中小企業・小規模事業者のみならず、広く横浜市民等に認知度向上を図る。
 - ・9月からトレインビジョンの広告掲載を行うとともに、ウェブ広告についても実施しました。
 - ・横浜市教育委員会主催の「はまっ子未来カンパニープロジェクト（起業家コンテスト）」に協

賛するとともに、横浜市内企業が参加する神奈川県産業振興センター主催の「川崎ものづくり商談会」にも後援し、当協会の認知度向上に努めました。

④中小企業・小規模事業者向けリーフレットおよび事業概況等の広報物について、関係機関を通じて配布し周知を図る。

- ・中小企業・小規模事業者向けリーフレットを作成し、区役所、横浜商工会議所等の関係機関に送付し、配架を依頼しました。
- ・「平成27年度事業概況」、「平成28年度上期事業概況」を作成し、金融機関や横浜商工会議所等の関係機関に送付し、配架を依頼しました。

⑤横浜市等が主催する「テクニカルショウヨコハマ2017」や金融機関等が主催するビジネスフェアに出展し、保証制度を紹介するとともに企業支援の取組みについてPRを行う。

- ・8月2日から3日にかけて城南信用金庫が主催するビジネスフェア「2016“よい仕事おこし”フェア」（東京国際フォーラム）に出展、また2月1日から3日にかけて横浜市工業会連合会等が主催する「テクニカルショウヨコハマ2017」（パシフィコ横浜）に出展し、当協会のPRを行いました。

⑥広報・広告会議を通じ、協会全体で効果的な広報に努める。

- ・12月に広報広告実務担当者会議を開催し、創立70周年事業について意見交換を行いました。
- ・2月に広報広告会議を開催し、創立70周年事業について意見交換を行いました。

外部評価委員会の意見等

【保証部門】

- ・保証承諾に関しては、計画には届きませんでした。前年実績を上回っている点は努力がうかがえます。引続き課題解決に向けた各種取組みを進めてください。
- ・創業や新規先を取込む取組みを引続き継続するとともに、企業の小口の資金需要にも対応する取組みなどを通じて利用者数を増やしていくことが大切です。

【期中管理部門】

- ・金融機関に借換を提案し事故を防いだ点や経営支援・再生支援の一環として外部専門家の派遣などを通じ正常化に繋がった点は、事故を抑制する取組みとして大いに評価できます。
- ・期中管理については、延滞先等をいかに早期に発見し、そこに陥らないようにする取組みが大切です。また、経営者の意識を高めていく取組みも引続き継続するよう努めてください。

【回収部門】

- ・回収部門については計画額、前年実績を上回っている点は評価できます。
- ・定期回収については、定期化に成功した事例を分析し、担当者間で意見交換・情報共有を図るなど有効な手段を講じて、増加につなげられるよう努めてください。
- ・不動産担保の売却が伴う回収については、早期売却の優位性など、お客様の立場に立った丁寧なアドバイスを行うよう努めてください。

【その他間接部門】

- ・組織力を高めるため、職員のスキルアップは重要です。信用調査検定の取得等の取組みを引続き継続するよう努めてください。

- ・ホームページに関しては内容が充実していますが、初めて保証協会を利用される方の視点に立った情報発信にも努めてください。

【収支状況】

- ・収支差額については、計画比を上回り、10億44百万円の黒字となりました。また基本財産についても、243億92百万円と計画比、前年比とも上回りました。引続き収支の確保、財務基盤の強化に向けて努めてください。

【コンプライアンス態勢及び運営状況】

- ・コンプライアンス活動計画に基づく研修や委員会の開催等を通じてコンプライアンスに対する意識の向上は図られています。コンプライアンスに係る各種取組みを引続き進めてください。
- ・反社会的勢力排除への取組みについても対応を緩めず、引続き重点項目として取組むようにしてください。

3

70周年資料

- (1) 当協会の概要
- (2) 当協会70年のあゆみ
- (3) 保証処理状況
- (4) 代位弁済後の処理状況
- (5) 組織の変遷（過去10年）

(1) 当協会の概要

※数値は平成28年度末現在

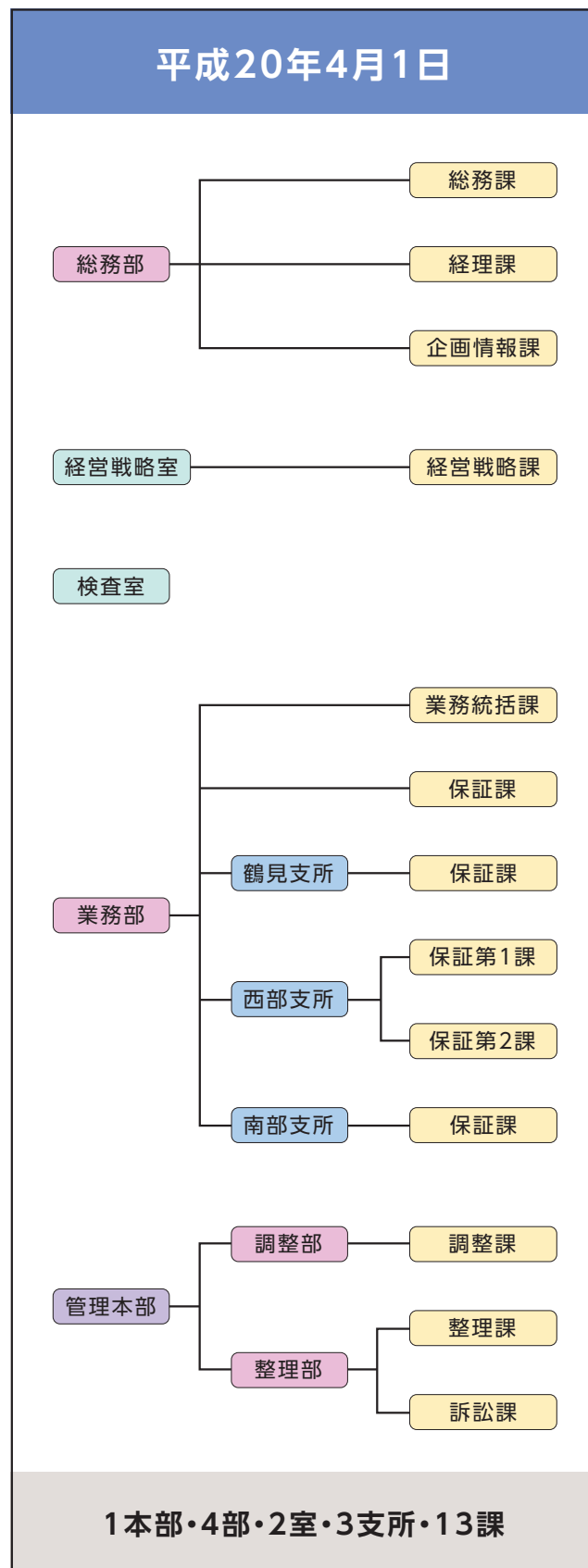
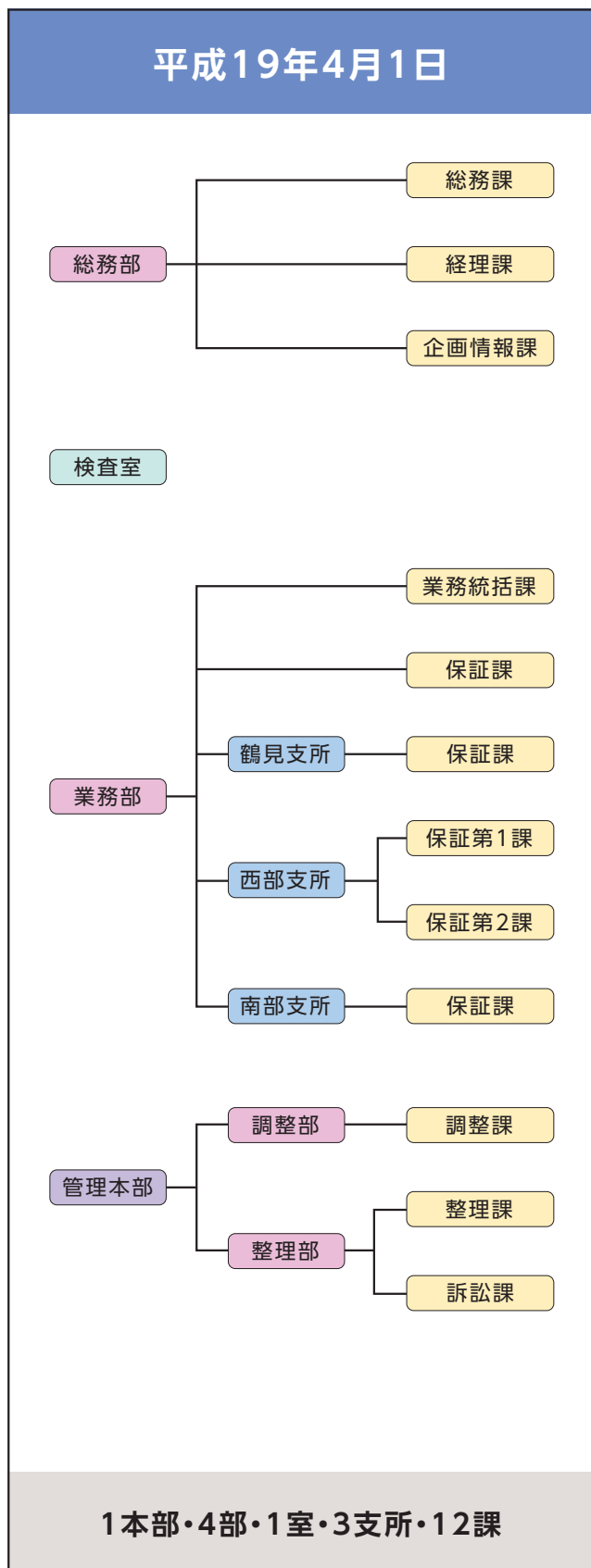
創 立	昭和22年11月29日
人 格	信用保証協会法に基づく法人
目 的	中小企業のために信用保証業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的とする。(定款第1条)
基 本 財 産	244億円
保 証 承 諾 額	1,224億円
保 証 債 務 残 高	3,523億円
利 用 企 業 者 数	19,648企業
会 長	大場 茂美
職 員 数	96名
事 務 所	本 所 中区山下町22 山下町SSKビル9階・10階 北部支所 港北区新横浜3-9-18 新横浜TECHビルB館6階 西部支所 西区北幸1-6-1 横浜ファーストビル7階 南部支所 港南区上大岡西1-6-1 ゆめおおおかオフィスタワー 22階

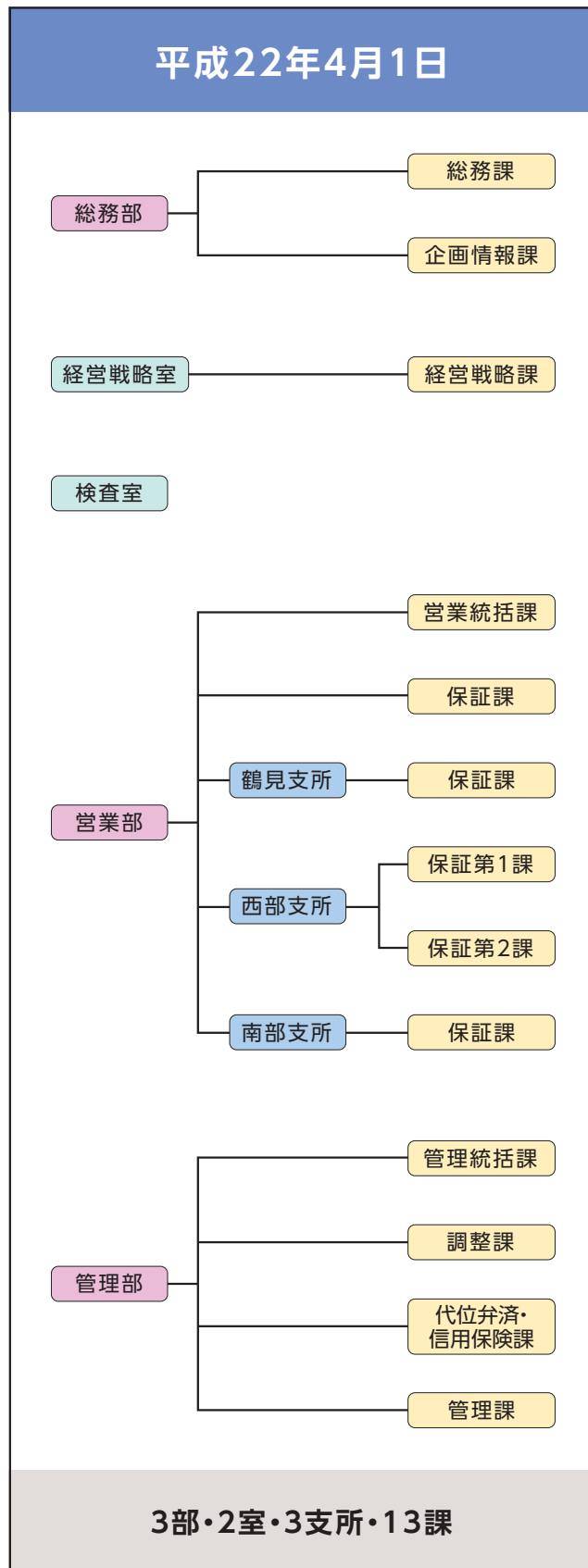
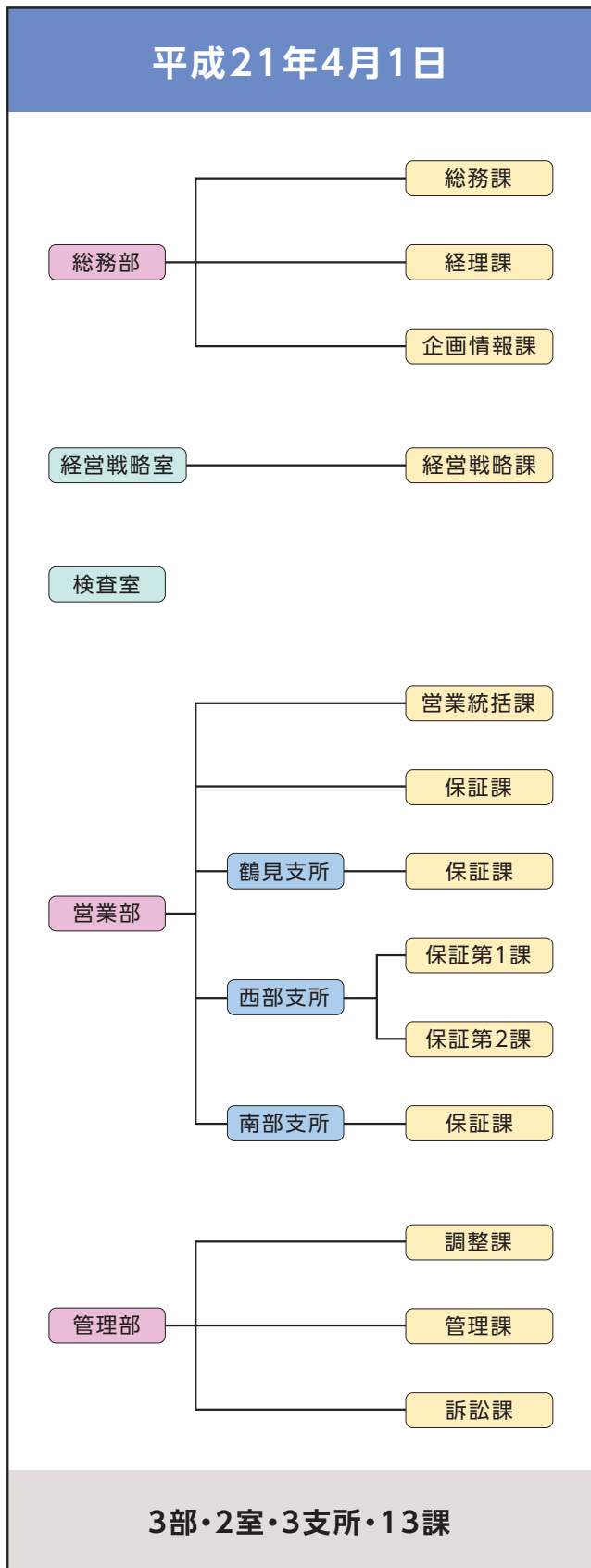
(2) 当協会70年のあゆみ

年	当協会関連の動き	社会経済の動き
昭和22年	●社団法人 横浜信用保証協会設立認可 ●日本勧業銀行横浜支店2階（中区桜木町1-1）にて業務開始。	●日本国憲法施行
昭和23年		●中小企業庁発足
昭和24年	●社団法人を財団法人に変更	●1ドル=360円の単一為替レート実施
昭和25年	●中小企業信用保険法公布	●公職選挙法公布
昭和26年	●事務所を横浜市中区役所3階（中区桜木町1-1）へ移転 ●全国信用保証協会協議会発足	●日米安全保障条約調印
昭和27年		
昭和28年	●信用保証協会法公布・施行	
昭和29年	●横浜市信用保証協会設立認可	
昭和30年	●社団法人全国信用保証協会連合会設立 ●全国信用保証協会協議会解散	
昭和31年		
昭和32年		●日本、国連に正式加盟
昭和33年		●南極観測隊上陸に成功
昭和34年		●東京タワー竣工
昭和35年	●事務所を中区住吉町1-12 松村ビル1階へ移転	●皇太子明仁親王、御成婚
昭和36年		●マリンタワー竣工
昭和37年		●全国統一約定書制定
昭和38年		
昭和39年	●事務所を中区日本大通11 横浜商工奨励館2階へ移転	●中小企業近代化促進法公布 ●中小企業基本法公布
昭和40年	●鶴見支所を鶴見区鶴見町1182 鶴見商工会館2階に設置	●東海道新幹線開通 ●オリンピック東京大会開催
昭和41年	●南連絡所を南区吉野町3-10 古田ビル1階に設置	●第三京浜国道開通
昭和42年	●金融機関等負担金の損金算入決定	
昭和43年	●南連絡所を同ビル2階へ移転	●小笠原諸島23年ぶり復帰
昭和44年	●鶴見支所を鶴見区鶴見町1208 鶴見会館1階へ移転	●東名高速道路開通 ●アポロ11号月面到着、人類初めて月面に立つ
昭和45年	●保土ヶ谷連絡所を保土ヶ谷区天王町1-25 戸塚保土ヶ谷青色申告会館2階に設置	●日本万国博覧会開催
昭和46年	●保土ヶ谷連絡所を保土ヶ谷区天王町1-18 大島ビル1階へ移転	●円、切り上げ。1ドル=308円の新基準レート採用
昭和47年	●神奈川連絡所を神奈川区西神奈川町1-3 石山ビル3階に設置 ●創立25周年	●冬季オリンピック札幌大会開催 ●横浜市営地下鉄（上大岡～伊勢佐木町）開通 ●沖縄返還
昭和48年		●外国為替相場を変動相場制に移行 ●第1次石油危機
昭和49年		
昭和50年		
昭和51年	●本所を中区日本大通15朝日会館7階へ移転	
昭和52年	●神奈川連絡所と保土ヶ谷連絡所を統合し、西区北幸1-4-1天理ビル9階に西部支所を設置 ●鶴見支所を鶴見区鶴見町1163東洋ハウジングビル1階へ移転	
昭和53年	●南連絡所を港南区上大岡西1-15-3山野井ビル5階へ移転	●横浜スタジアム完成 ●新東京国際空港（成田空港）開港
昭和54年	●南連絡所を南部支所に昇格	●第2次石油危機
昭和55年		
昭和56年		
昭和57年		●東北新幹線、上越新幹線開通
昭和58年		●三宅島雄山大噴火
昭和59年	●全国信用保証協会健康保険組合設立	

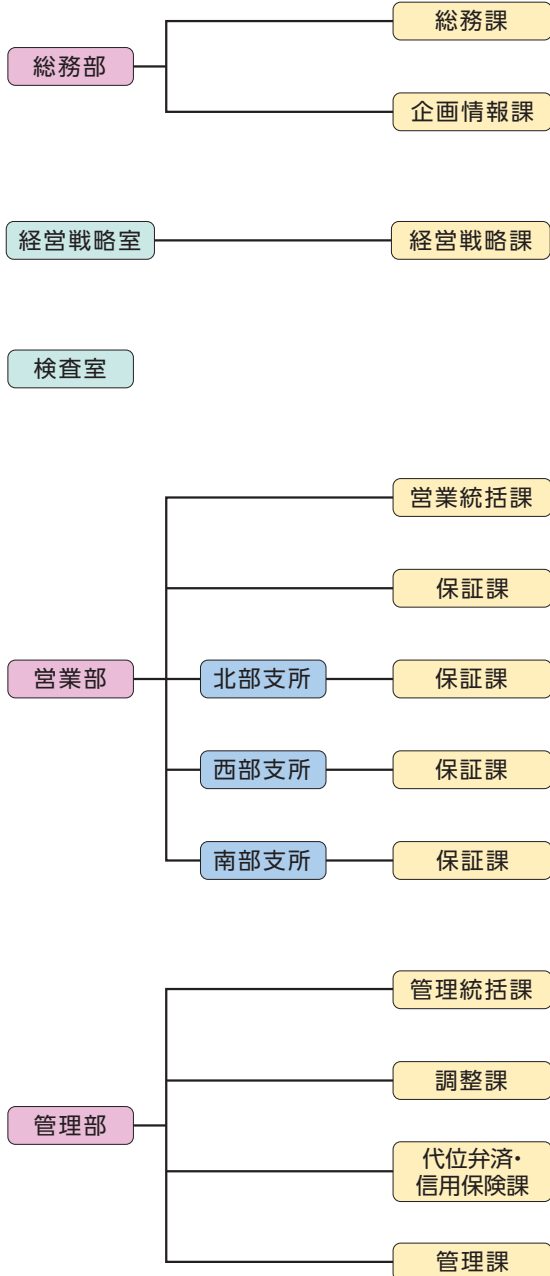
年	当協会関連の動き	社会経済の動き
昭和60年		●横浜市人口300万人突破
昭和61年	●全国信用保証協会厚生年金基金設立 ●当座貸越根保証制度創設	●男女雇用機会均等法施行 ●伊豆大島三原山噴火
昭和62年	●創立40周年	
昭和63年	●電算システム自社導入	●青函トンネル開通 ●瀬戸大橋開通
平成元年	●金融機関との償還データオンライン伝送化開始 ●収支差額変動準備金の創設	●横浜博覧会開催 ●消費税3%導入 ●金沢シーサイドライン、横浜ベイブリッジ開通
平成2年		●大阪花博開催
平成3年	●鶴見支所を鶴見区鶴見中央4-32-1ユネックスビル3階へ移転	●湾岸戦争勃発
平成4年		
平成5年	●西部支所を西区北幸1-4-1天理ビル21階へ移転	●サッカーJリーグ開幕 ●横浜ランドマークタワー竣工
平成6年	●本所分室を中区日本大通52ロイヤーズビル2階に設置	●関西国際空港開港
平成7年		●阪神淡路大震災 ●地下鉄サリン事件発生
平成8年	●本所を中区山下町22山下町SSKビル10階・11階へ移転(分室を統合)	
平成9年	●南部支所を港南区上大岡西1-6-1ゆめおおかオフィスタワー22階へ移転 ●創立50周年	●消費税3%から5%に引き上げ
平成10年	●中小企業金融安定化保証制度創設	●郵便番号7桁制実施 ●横浜国際総合競技場オープン ●横浜ベイスターズ38年ぶりの日本一
平成11年		●よこはま動物園(ズーラシア)開園
平成12年	●中小企業特定社債保証制度創設	
平成13年	●保証協会債権回収株式会社発足、横浜営業所事業開始	●米国同時多発テロ発生 ●国内でBSE発生
平成14年	●事業再生保証制度創設	●赤レンガ倉庫オープン ●サッカーワールドカップ日韓大会開催 ●横浜港大さん橋国際客船ターミナルオープン
平成15年	●資金繰り円滑化借換保証制度創設	
平成16年	●本所11階の事務所を9階へ移転 ●横浜市ローン担保証券対応資金(政令都市CLO)制度創設	●みなとみらい線開通
平成17年	●横浜市信用保証協会個人情報保護宣言	●ペイオフ全面解禁
平成18年	●信用保証料の弾力化実施 ●連帯保証人の徴収基準改正 ●信用保証委託申込書等全国統一書式制定	
平成19年	●責任共有制度導入 ●創立60周年	
平成20年	●緊急保証制度開始	●横浜市営地下鉄(グリーンライン)開通 ●リーマンブラザーズ経営破たん(リーマン・ショック)
平成21年	●条件変更対応保証制度創設	●開国博Y150開催 ●中小企業金融円滑化法施行
平成22年	●テクニカルショウヨコハマに初出展 ●鶴見支所を港北区新横浜3-9-18新横浜TECHビルB館6階へ移転し、北部支所開設	
平成23年	●東日本大震災復興緊急保証制度創設	●東日本大震災
平成24年	●経営力強化保証制度創設	●東京スカイツリー竣工
平成25年	●よこはまアドバンテージ保証制度創設	●富士山世界遺産登録
平成26年	●保証協会共同システム移行 ●外部専門家派遣事業、経営改善計画策定支援(費用補助)事業開始	●消費税5%から8%に引き上げ
平成27年	●西部支所を西区北幸1-6-1横浜ファーストビル7階へ移転 ●NPO法人の保証対象化	
平成28年	●借換保証制度改正(条件変更改善型借換保証創設) ●経営力向上関連保証制度創設	●日銀マイナス金利政策導入
平成29年	●創立70周年	

(5) 組織の変遷 (過去10年)



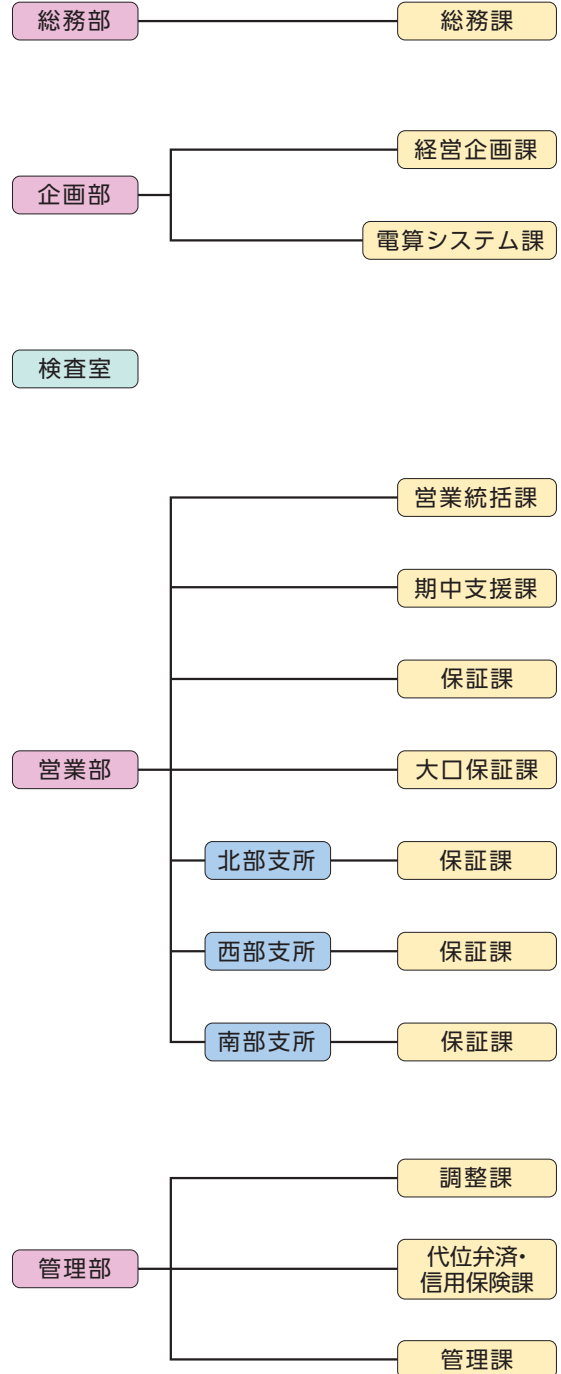


平成23年4月1日

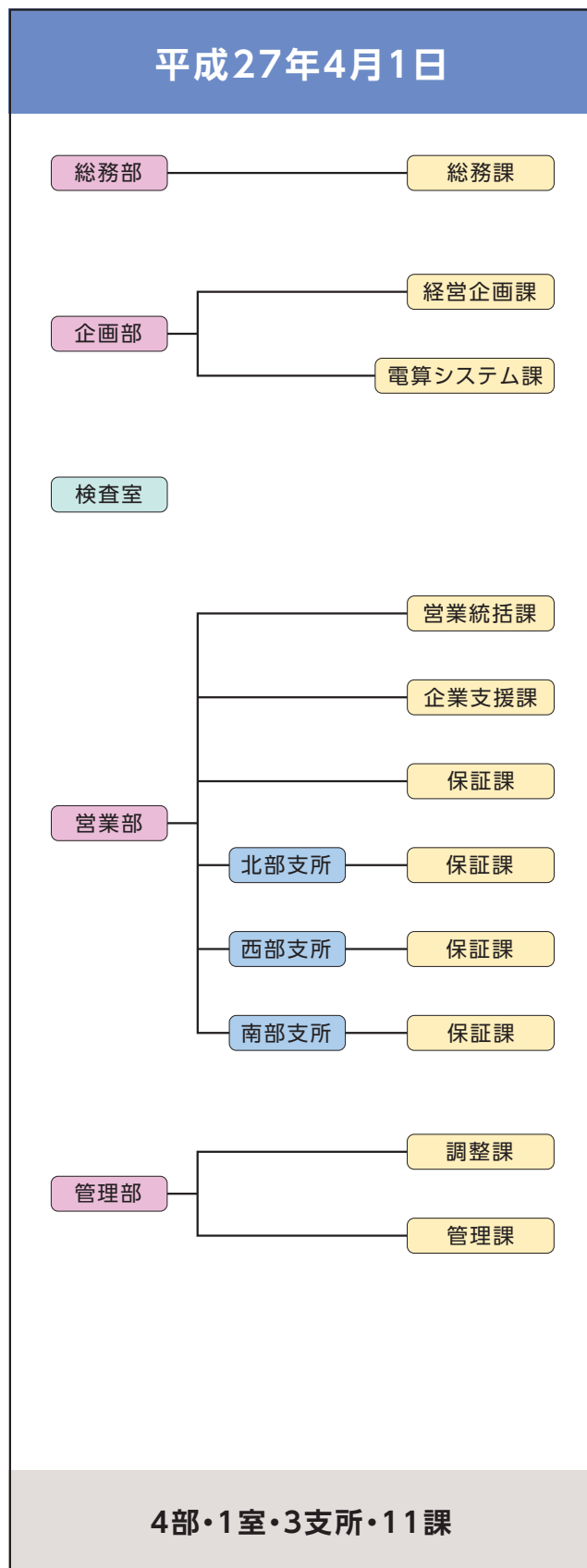
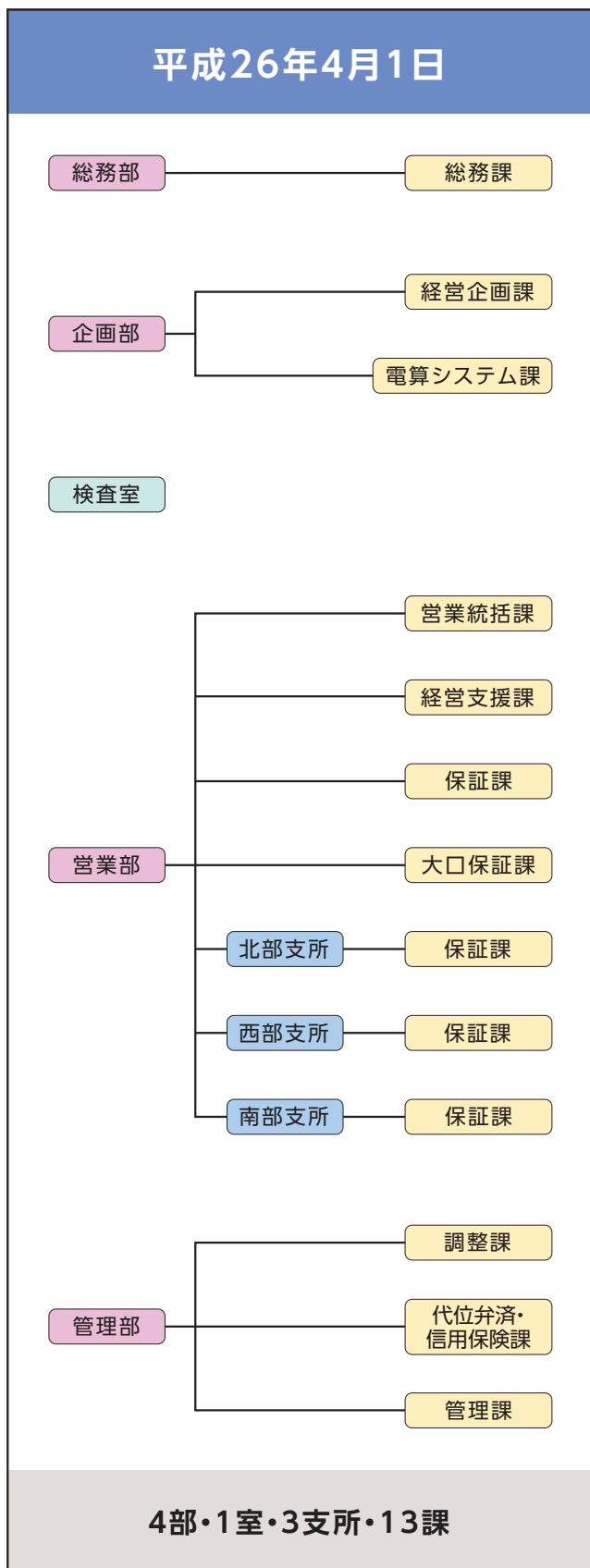


3部・2室・3支所・12課

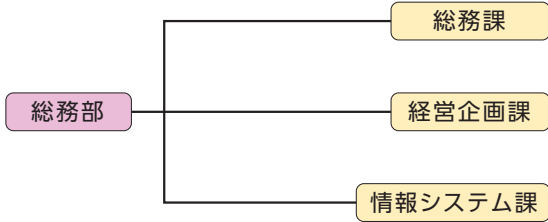
平成24年4月1日



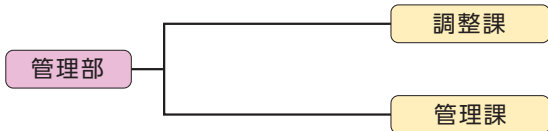
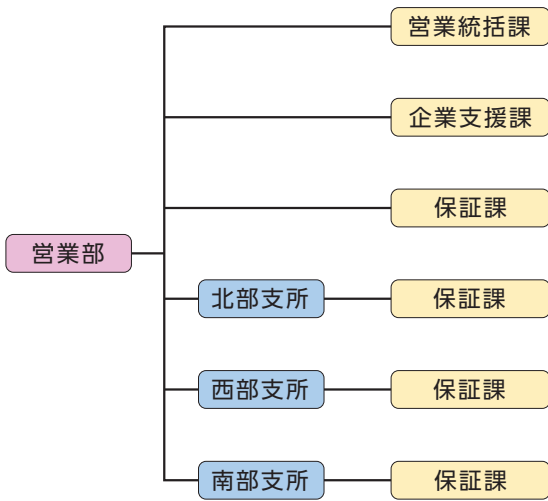
4部・1室・3支所・13課



平成29年4月1日



コンプライアンス統括室



3部・1室・3支所・11課

ご相談窓口のご案内

本 所

保証担当地区

■中区 ■磯子区 ■保証債務残高1億円超のお客様（全地区）

〒231-8505 中区山下町22（山下町SSKビル9階・10階）

（9階） 総務部（総務課、経営企画課、情報システム課）

TEL：045-662-6622 FAX：045-662-6921

（10階） 営業部（保証課、企業支援課、営業統括課）

TEL：045-662-6623 FAX：045-661-0089

管理部（調整課）

TEL：045-662-6624 FAX：045-661-0519

管理部（管理課）

TEL：045-662-6625 FAX：045-681-3386

コンプライアンス統括室

TEL：045-662-6627 FAX：045-681-3386

<アクセス> みなとみらい線日本大通り駅 3番情文センター出口より徒歩約3分
JR関内駅 南口より徒歩約10分・JR石川町駅 中華街口より徒歩約10分
横浜市営地下鉄関内駅 1番出口より徒歩約10分



北 部 支 所

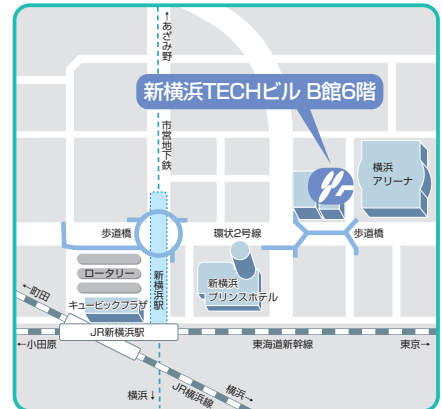
保証担当地区

■港北区 ■緑区 ■青葉区 ■都筑区

〒222-0033 港北区新横浜3-9-18（新横浜TECHビルB館6階）

TEL：045-470-5600 FAX：045-470-7170

<アクセス> JR新横浜駅「横浜アリーナ」方面出口から徒歩約5分
横浜市営地下鉄新横浜駅 6番出口より徒歩約4分



西 部 支 所

保証担当地区

■鶴見区 ■神奈川区 ■西区 ■保土ヶ谷区 ■旭区 ■瀬谷区

〒220-0004 西区北幸1-6-1（横浜ファーストビル7階）

TEL：045-319-5335 FAX：045-319-5340

<アクセス> 横浜駅 西口より徒歩約3分



南 部 支 所

保証担当地区

■南区 ■金沢区 ■戸塚区 ■港南区 ■栄区 ■泉区

〒233-0002 港南区上大岡西1-6-1（ゆめおおかオフィスタワー 22階）

TEL：045-844-6621 FAX：045-845-0641

<アクセス> 京浜急行上大岡駅 3階改札口より徒歩約3分
横浜市営地下鉄上大岡駅 6番出口より徒歩約3分





<http://www.sinpo-yokohama.or.jp>